

議題（２）

行政とNPO・企業等との
パートナーシップについて

行政とNPO・企業等とのパートナーシップ

《現状》

●県では、行財政改革推進委員会などの議論を経て、平成16年度県民活動支援室設置とともに、大分県におけるNPOとの協働指針[大分NPOしんけん協働指針]を策定し、県とNPO等との協働施策を推進。

●NPOとは、「民間の非営利団体」をいい、NPO法人、公益法人等、法人格のないボランティア団体・市民活動団体、地域コミュニティ団体等のほとんどが該当する。

●平成10年12月に特定非営利活動促進法が施行されて12年が経過し、本県においては協働指針に基づく取組の効果もあり、知事認証のNPO法人が445団体(H22.12月末現在)にまで増加した。(人口比で九州1位、全国5位)

その一方で、事業規模100万円未満のNPO法人が約半数を占めている。

●並行して、社団法人、財団法人等についても、民間非営利部門の活動の健全な発展を促進することなどを目的に、公益法人制度改革が平成20年から実施されている。

●最近では、社会問題の解決を主目的とする「社会的企業(ソーシャル・ビジネス)」も注目されている。

●県が実施した「企業の社会貢献活動に関するアンケート調査」結果によると、企業が連携したい団体としては、「行政(48%)」「自治会等(36%)」に次いで「NPO等(20%)」があげられている。しかし、企業とNPOがお互いに活動について情報を持たないことから、企業とNPOとの協働は進んでいない。また、行政とNPOの協働も伸び悩んでいる。

●国においても、平成22年に「新しい公共」円卓会議を立ち上げ、「新しい公共」宣言を取りまとめた。

平成22年度補正予算では、「新しい公共支援事業」が措置され、平成23年度税制改正大綱では寄附金税制の拡充が盛り込まれた。

○行政・NPO・企業のパートナーシップ事例

	事業	類型		内容
NPOと 企業	NPO助成制度等	NPO	企業	企業による県内NPOを対象とした活動資金援助。 例) 全国～ニッセイ財団、ヤマト福祉財団、損保ジャパン環境財団等 大分～九州労働金庫大分支店、豊和銀行等
	男の港市開催	NPO法人浦の総合商社コンテナマーケット“男の港”	ポートラインサービス(有)	NPO法人を平成21年10月に設立し、運送会社であるポートラインサービス(有)が所有するトラックを改造して「移動式すしバー」を作り、毎月、佐伯市鶴見で開催している「男の港市」への出店等、県内外の各種イベントに参加し、地元を盛り上げている。
	防災クッキー(いのちのクッキー)の製造販売	NPO法人チャレンジおいた福祉共同事業協議会	富士特殊紙業(株) (株)暁デザイン事務所	社会福祉法人8団体でNPO法人を立ち上げて平成22年11月、防災クッキーの製造販売を開始。富士特殊紙業(株)の協賛で包装資材を開発。デザインは(株)暁デザイン事務所の協力で袋のイラストは施設利用者が描き、クッキーの製造は授産施設で行っている。収益は障がいのある方々への工賃に還元されている。
NPOと 行政	食を通じた地域交流拠点	NPO法人ムラづくりNPO風の原っぱ	県・由布市	県とNPOとの協働の提案公募事業をきっかけに、食を通じた地域交流拠点として地域活性化総合補助金を活用して、高齢者等が気軽に立ち寄れる「コミュニティレストラン」を平成22年5月開設。由布市からは「ワラと土の内装づくり」ワークショップやシンポジウムに対しての助成を受けた。
企業と 行政	レジ袋無料配布の中止	主に県内食品スーパー	県	レジ袋の無料配布を中止し、レジ袋販売による収益金を環境保全活動に役立てている。(※消費者団体も参画)
NPOと 行政・企業・地域 住民	百円居酒屋	社会福祉法人 安岐の郷	(有)南酒造 (有)矢野酒造 上原農園(株) 地域ボランティアほか 県東部振興局	社会福祉法人が廃校(国東市旧朝来小学校)に高齢者の居宅介護事業所を開所する際に、地域住民350人(ほぼ全戸)から聞き取り調査を実施。その結果、「人と話す場所がほしい。居酒屋等がほしい」という声に応え、月1回の百円居酒屋を平成21年5月スタート。協賛企業が酒類やネギ等の無償提供をしている。また、地域住民が「居酒屋応援隊」(47人)を結成し、百円野菜市や草刈りなどのボランティア活動を行っている。

ONPOが参画することにより、質の高い行政サービスが実施できると考えられる事例

No.	項目	内容	効果
1	子どもの自立支援	親からの虐待や貧困、人間関係が構築できないなど、様々な理由で自分の家庭で生活できない子どもへのきめ細かな支援	社会的養護を必要とする子どもに対しては、公的責任の下、施設入所や里親委託といった措置を行っているが、これらの子どもの抱える課題やニーズは多岐多様にわたっているため、柔軟な発想や行動力のあるNPOが、行政が手が届かないスキマに手を差し伸べることで、それぞれの子どもにきめ細かな支援が期待できる。
2	結婚相談支援	出会い応援事業	柔軟な発想で、利用者のニーズや地域の特性等にマッチしたイベント等を行うには、行政が独自に実施するよりも、NPOの方が臨機応変な対応ができ、高い事業効果が期待される。
3	地域での見守り活動	地域における消費生活情報の提供、消費者被害防止	消費者トラブルを、地域の人と人とのつながりや交流・支え合いの中で防止することにより、高齢者や障がい者をはじめ、生活経験が乏しい若い世代等の生活の質の向上を培うことが期待できる。
4	地域スポーツの振興	総合型地域スポーツクラブの育成	地域住民から構成されるNPOなどが主体的に運営することにより、地域住民のニーズにマッチした企画や柔軟な対応により、高い事業効果が期待できる。
5	過疎地住民の足の確保	中山間地域の高齢者等の生活の足の確保	公共交通機関撤退後、市町村によるコミュニティバス路線も無い交通空白地域の住民に対し、住民自ら共助の移送サービスを提供することにより、生活の足が確保され、地域において安心して暮らし続けることが可能となる。
6	移住・交流の推進	移住希望者に対する空き家情報の提供及び移住後のサポート	柔軟な発想力及び行動力のあるNPOが、行政等と連携し、地域の空き家情報等の収集・発信や移住者と地域との橋渡しを行い、移住者、受入地域双方に安心感を持ってもらうことで、円滑な移住・交流が促進される。

※本資料は、行財政改革推進委員会における議論のためのアイデア提案であり、実現の可否は、今後の議論である。

《論点》

行政とNPO、企業等の強みを活かし、弱みを補う連携・協働をどう進めていくか。

行政

【強み】

- ・公平性、平等性、計画性(法律に基づく事業執行)
- ・政策形成の専門性、分野ごとの専門性(情報、ノウハウの蓄積)

【弱み】

- ・公平性、平等性が必要なために機動性に乏しい
- ・組織の横の連携
- ・協働の視点

企業

【強み】

- ・収益性、効率性
- ・技術力(専門技能を持つ人材、専門機器)
- ・企画力
- ・マーケティング能力、資金調達力

【弱み】

- CSR(企業の社会的責任)の視点を踏まえた持続可能な取組について、営利企業であるために限界がある

NPO

【強み】

- ・先駆性、迅速性、機動性
- ・多様性、柔軟性、専門性

【弱み】

- ・人、モノ、カネの不足
- ・マネジメント(経営)・ガバナンス(意思決定・合意形成)
- ・情報発信力